

[企業向け]

# CDP2023フォレスト質問書 導入編



# CDPの概要



- ▼ CDPは、2000年に英国で設立された**国際環境NGO**。CDP Worldwide-Japanは、日本法人として日本における取組を促進。
- ▼ 世界中の**機関投資家・購買企業の要請**を受けて、企業の**環境情報開示**を促進する活動を実施。
- ▼ ESG情報開示の「E」に関する**グローバルスタンダード**。2022年サイクルにおいては18,700社(前年比43.8%)を超える企業がCDPを通じて情報を開示。
- ▼ 世界中の機関投資家・購買企業はCDPデータを**意思決定**に活用。
- ▼ **都市・地域**の情報開示も促進しており、2022年サイクルにおいては1,200近くの都市・州・地域がCDPに情報を開示。

# CDP質問書に回答するメリット

- ▼ 世界中の機関投資家・購買企業・イニシアチブの環境情報開示要請に同時に応えることができる
- ▼ TCFDやTNFDなど主要な環境開示枠組みに沿った情報開示が可能
- ▼ 気候・自然関連リスクと機会を把握する
- ▼ 目標・取組の進捗状況を把握する
- ▼ 企業の評判を守り、高める
- ▼ 企業競争力の向上
- ▼ 政策に先立って対応する



# 本ウェビナーの内容



1. 森林関連課題とは
2. 森林関連課題対応への世界的な潮流
3. CDPフォレスト質問書の概要
4. CDP回答提出に向けて



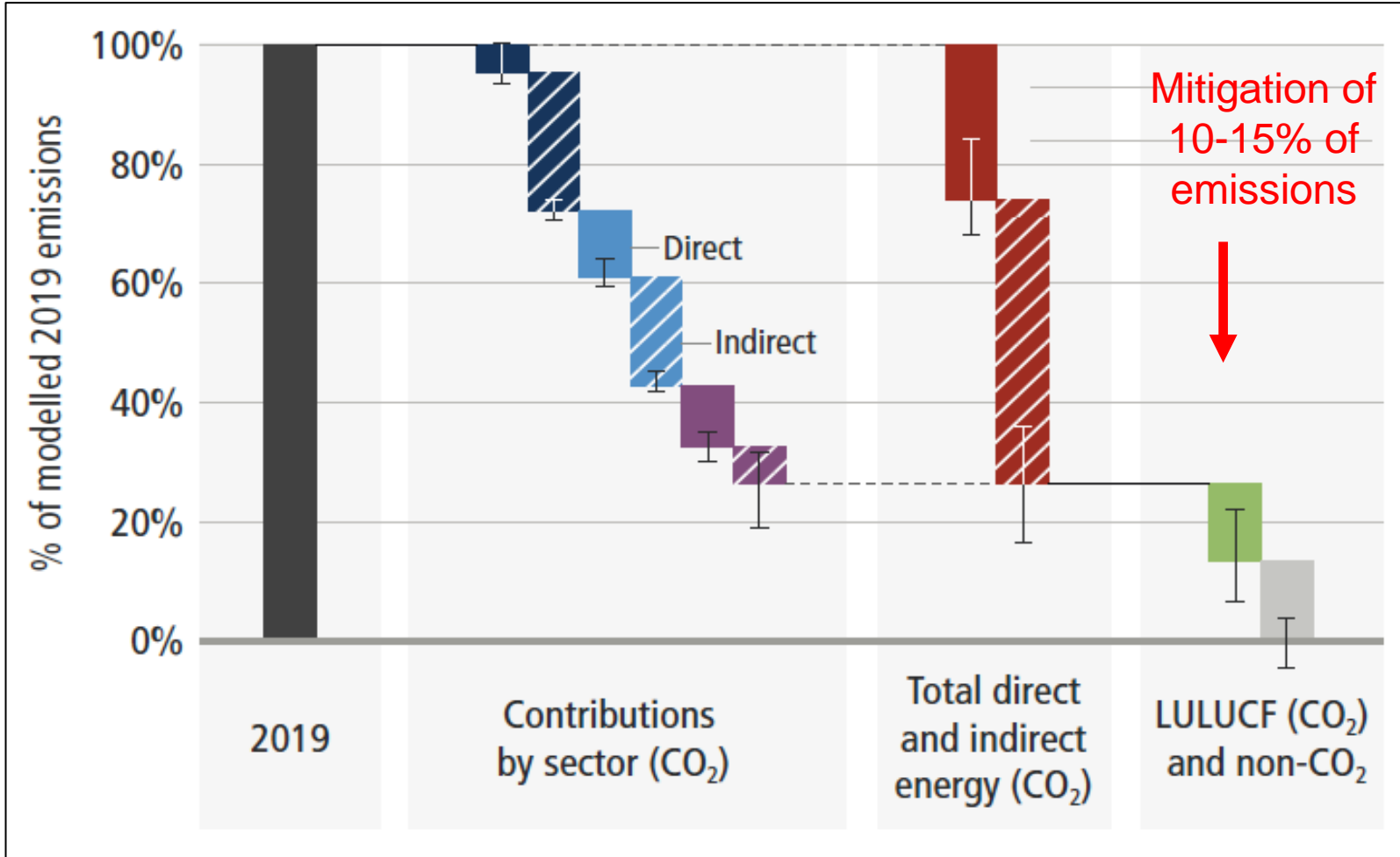
# 本ウェビナーの内容

1. 森林関連課題とは
2. 森林関連課題対応の世界的な潮流
3. CDPフォレスト質問書の概要
4. CDP回答提出に向けて



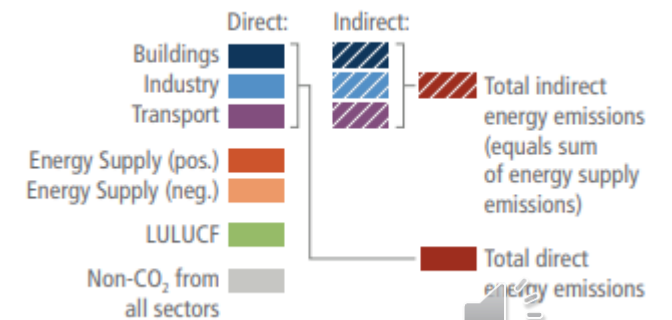
# 気候変動と自然

▼ 気候変動1.5度に抑えるためには、自然の保護が前提



削減シナリオの10-15%は、  
土地利用・土地利用変化・  
森林における緩和

自然なくしてネットゼロ  
はありえない



ネットゼロ達成シナリオ:セクター別GHG排出削減割合

Source: IPCC 2022. Mitigation of Climate Change. Sixth Assessment Report. Figure 3.21

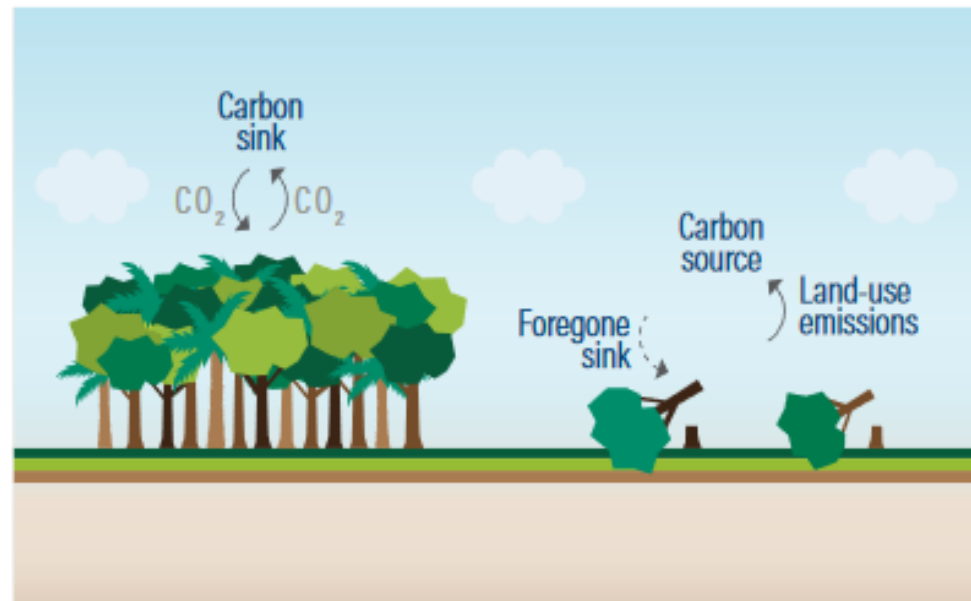
# 自然と森林:吸収源としての役割

## ▼ 森林は炭素の純吸収源

土地(主に森林)の伐採や損傷による炭素の放出:年間約**5Gt**

< 森林からの炭素吸収量:年間約**16Gt**

Source: <https://news.mongabay.com/2022/08/protecting-global-forests-with-a-limited-budget-new-study-shows-where-and-when-to-start/>



森林を保護することで、地球上のすべての自動車をなくすのと同じだけの二酸化炭素排出量を削減することができます。

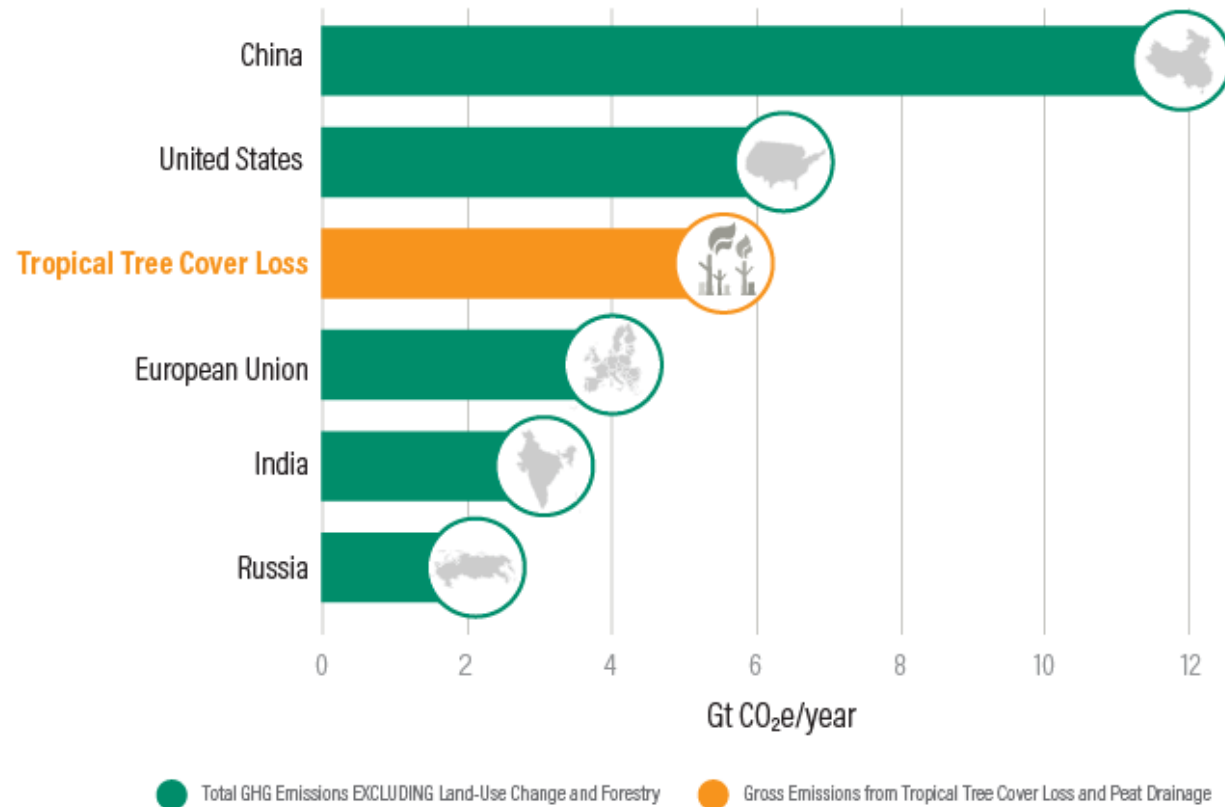
**WRI**

Source: <https://www.wri.org/blog/2017/11/conserving-forests-could-cut-carbon-emissions-much-getting-rid-every-car-earth>

# 森林減少による排出のリスク

▼ その森林が減少すると排出源になり、その影響は甚大

If Tropical Deforestation were a Country, it Would Rank Third in CO<sub>2</sub>e Emissions



熱帯雨林を国に例えると、  
中国、米国に次ぐ最大排出国になります。

WRI



Source: <https://www.wri.org/insights/numbers-value-tropical-forests-climate-change-equation>

Source: Seymour & Busch, 2016.



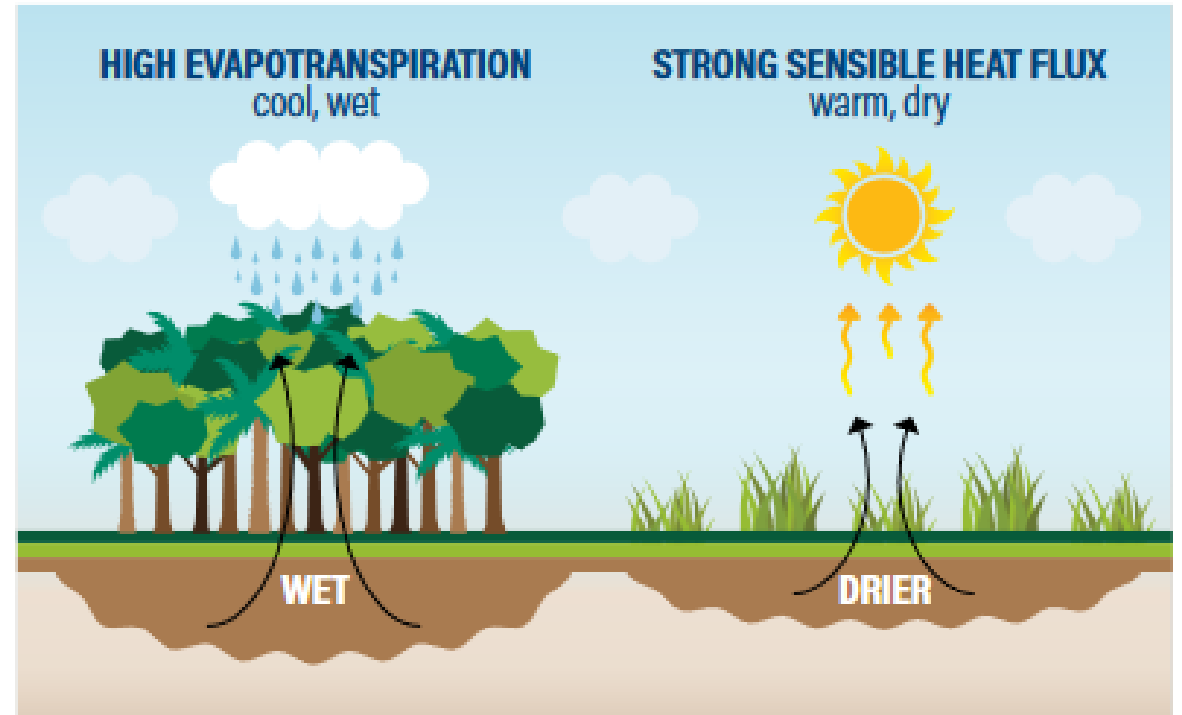
WORLD RESOURCES INSTITUTE





# 森林がもつ気候・水の調節機能

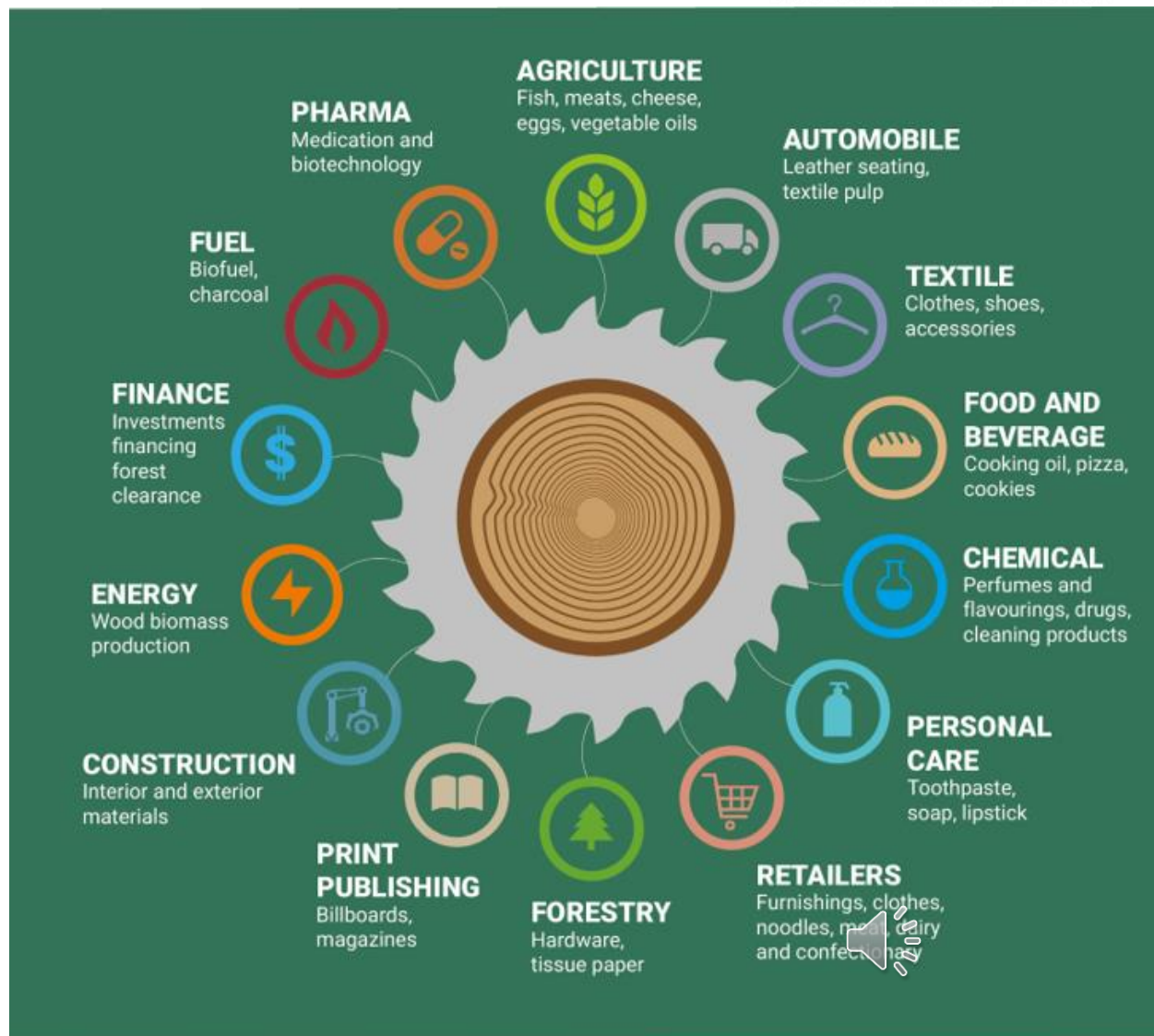
- ▼ 森林が多い地域は、熱波、干ばつ、洪水などの気候変動の影響に対して、より強い。
- ▼ 森林は、地域の気温を下げたり、地域の降雨量を増やすなど、気温の上昇への適応にとって重要。
- ▼ 森林の水循環の調整機能: 淡水の75%は森林が提供するろ過と貯水によって成立。
- ▼ 世界の都市の90%は森林が重要な部分を占める集水域に依存。



Source: <http://wriorg.s3.amazonaws.com/s3fs-public/ending-tropical-deforestation-tropical-forests-climate-change.pdf>

# 森林と生態系サービス

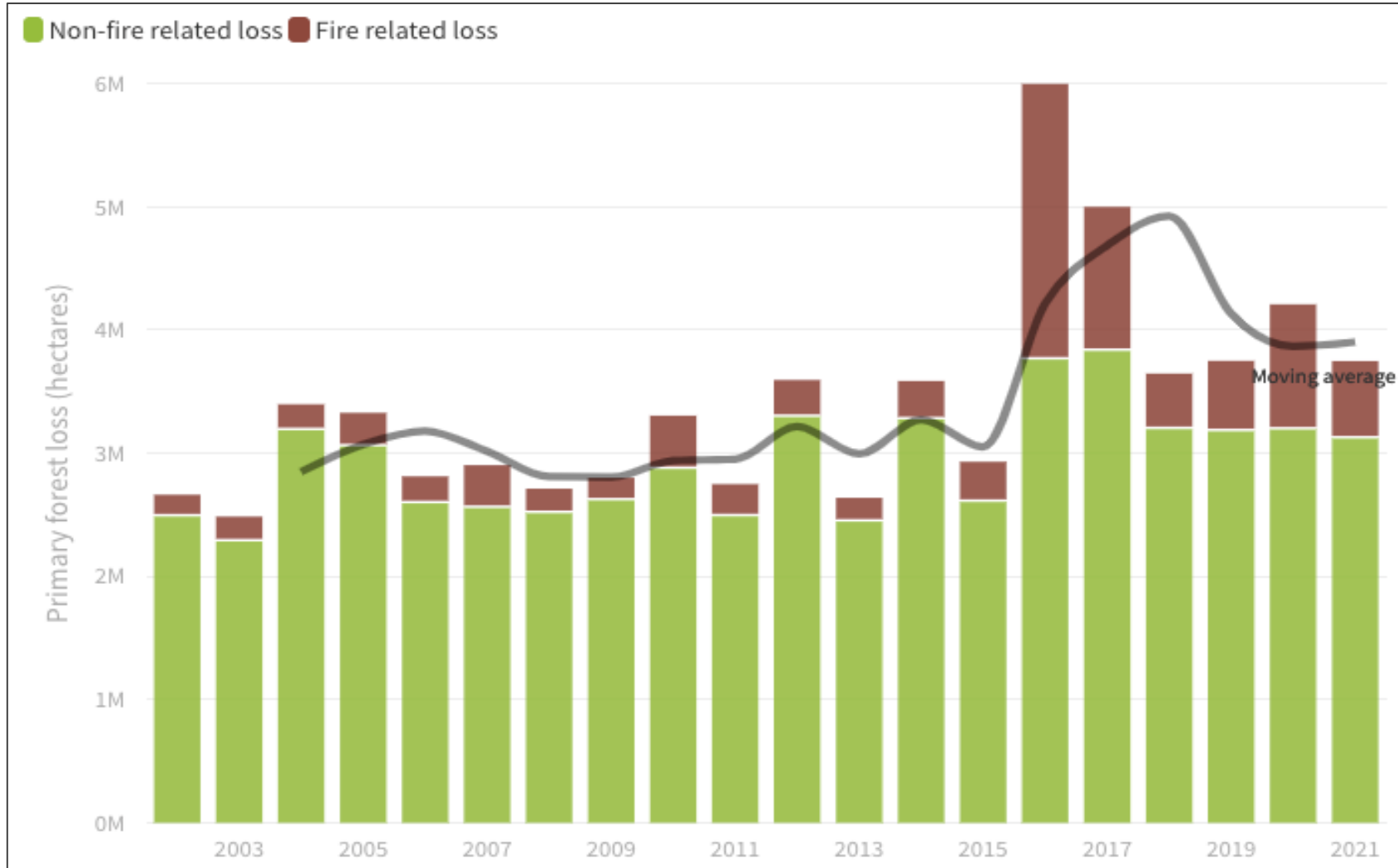
- ▼ 陸上生物多様性の約8割は森林に生息。
- ▼ 75%の作物(食糧生産の35%)は、受粉のために森林の種に依存。
- ▼ 28,000種の薬用植物のほぼ全てが森林に由来し、病気や害虫の調節に重要な役割。
- ▼ 16億人(世界人口の25%以上)が生計を森林に依存(極度の貧困状態にある人々の9割は森林サービスに直接依存、8000万人の雇用)。
- ▼ 森林資源は、木材だけに限らない。あらゆるセクターに関連。
- ▼ 森林の直接的な経済価値:1,000億ドルと試算(過小評価の可能性の大)



# 世界の森林減少

▼ 過去50年間で世界の森林の50%が喪失

森林消失面積



- ▼ 毎年300万ヘクタール以上の熱帯林が失われている。
- ▼ それは、台湾の面積に匹敵する。



# 日本の森林の現状

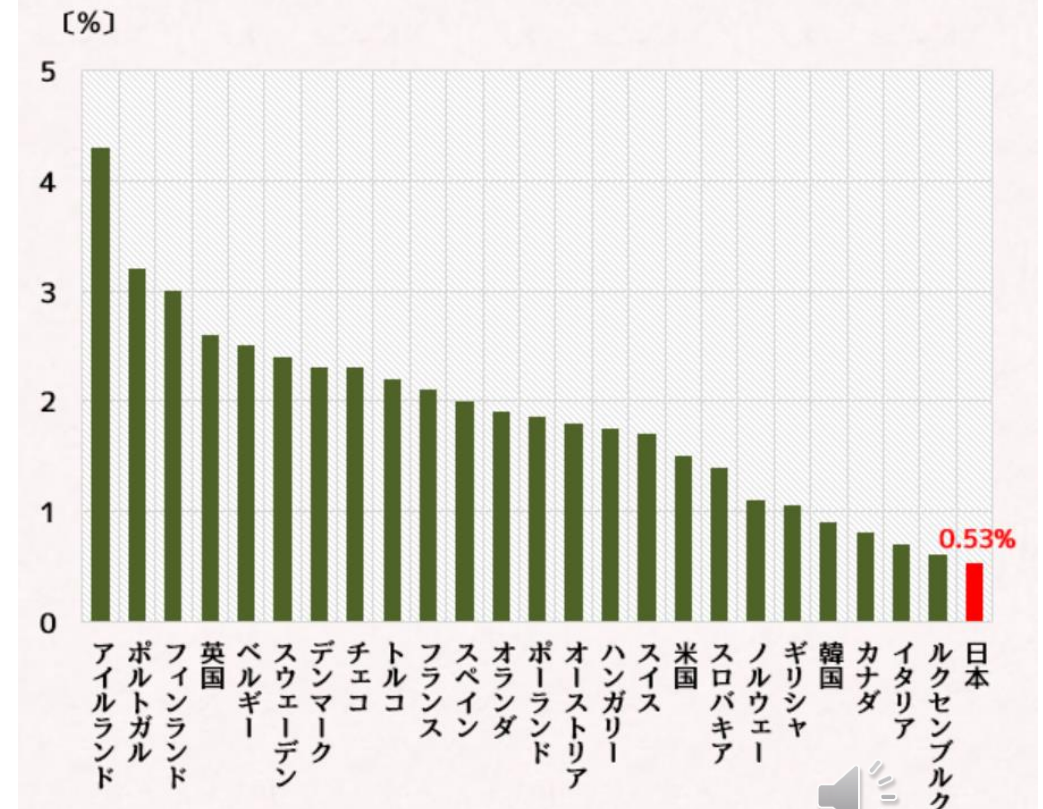
日本の森林蓄積(=森林資源量の推移)



出典：令和元年度 森林・林業白書

- ▼ 木材資源が増えてきているにもかかわらず、自国の資源を使えていない。
- ▼ 木材自給率 = 41.1% (2021年)

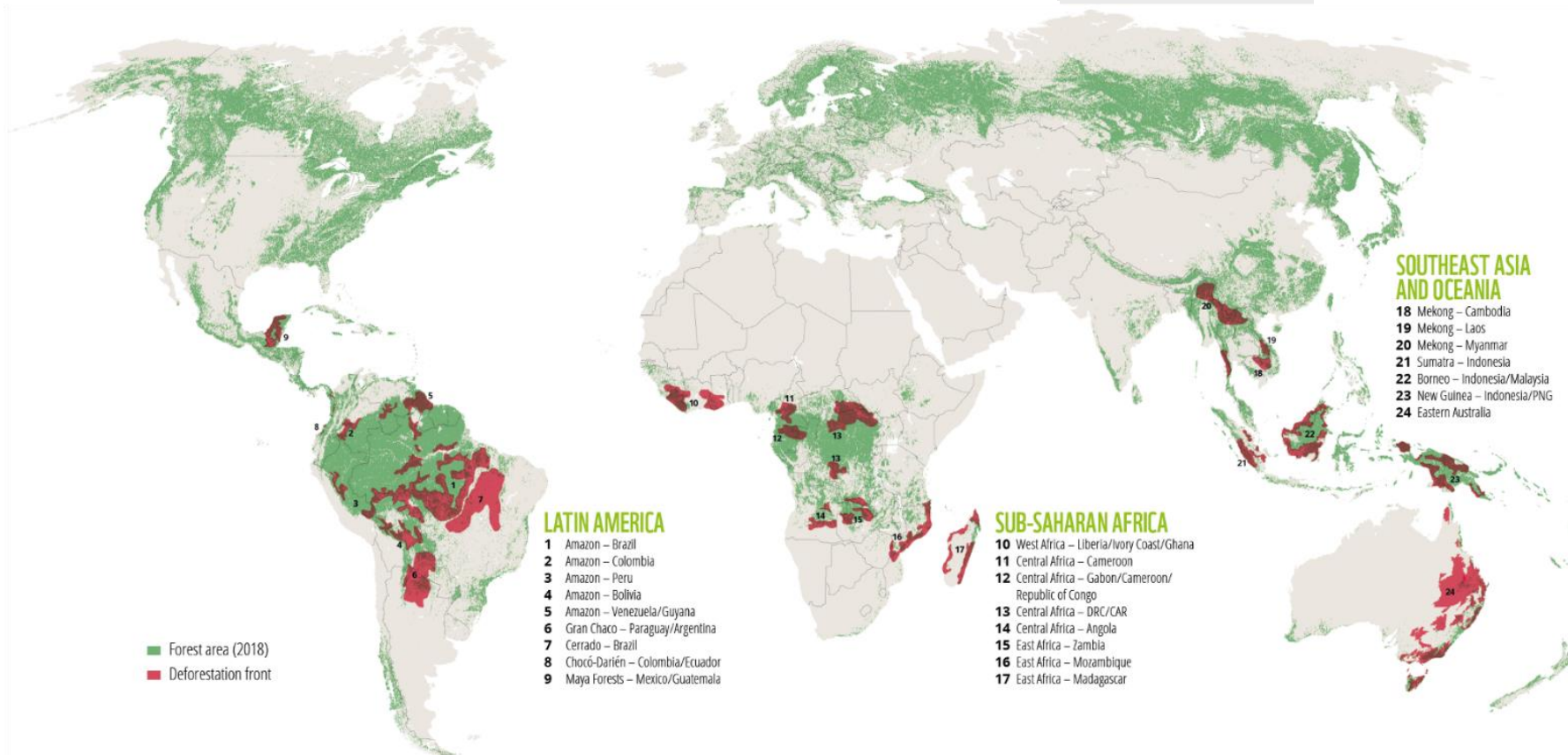
自国の森林資源に対する年間伐採量



出典：森林・林業学習館

# 森林減少の「最前線」

- ▼世界の森林被覆損失の3分の2は、世界の熱帯・亜熱帯地域で発生。
- ▼24の重要な「森林減少の前線」



森林減少がこのまま続けば、20～30年後、アマゾンが炭素排出源となります。

By Prof. Carlos A. Nobre

Source: <https://e360.yale.edu/features/will-deforestation-and-warming-push-the-amazon-to-a-tipping-point>



# 森林減少の要因

- ▼ 温暖化による森林火災の増加
- ▼ アマゾンのCO<sub>2</sub>吸収能力が減少



Source: New York Times

- ▼ インフラ開発
- ▼ 採掘産業(金属・鉱業、石炭)



## 最大の要因は・・・

- ▼ 農業のための土地の転用
- ▼ 熱帯林減少の70%は商業的農業によるもの

Source: <https://www.unep.org/explore-topics/forests/why-do-forests-matter>

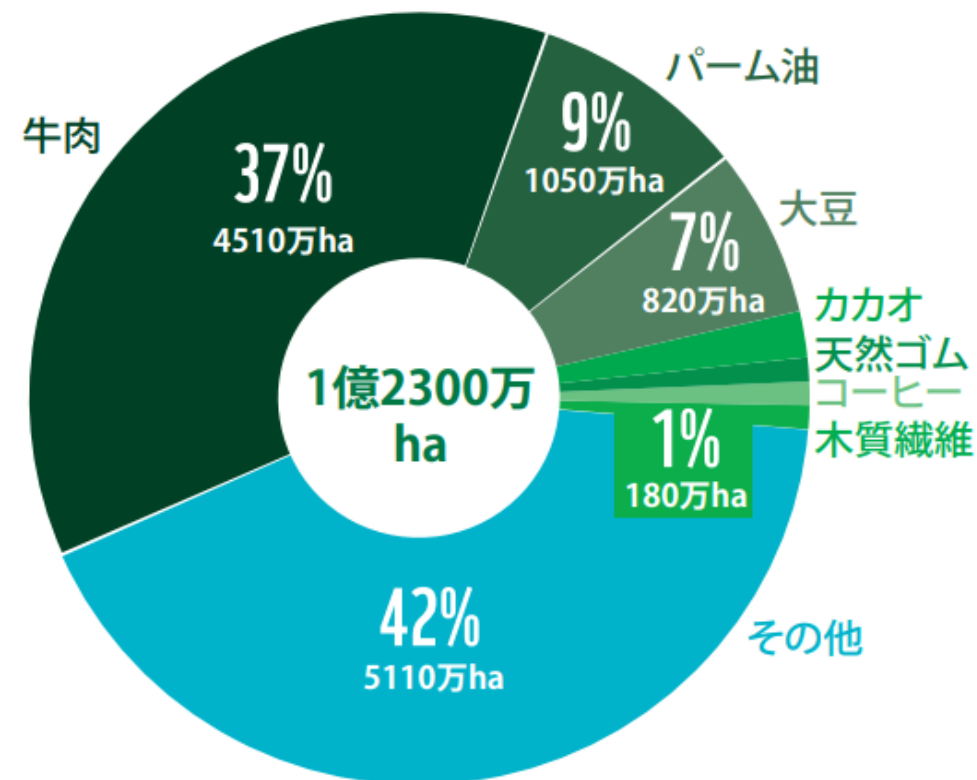


# 森林減少と農業の関係

▼ 農林畜産物の生産(2001-2015)のための土地転換は、世界の森林減少要因の4割を占める。

▼ そのうち、約6割がたった7つのコモディティに起因する。

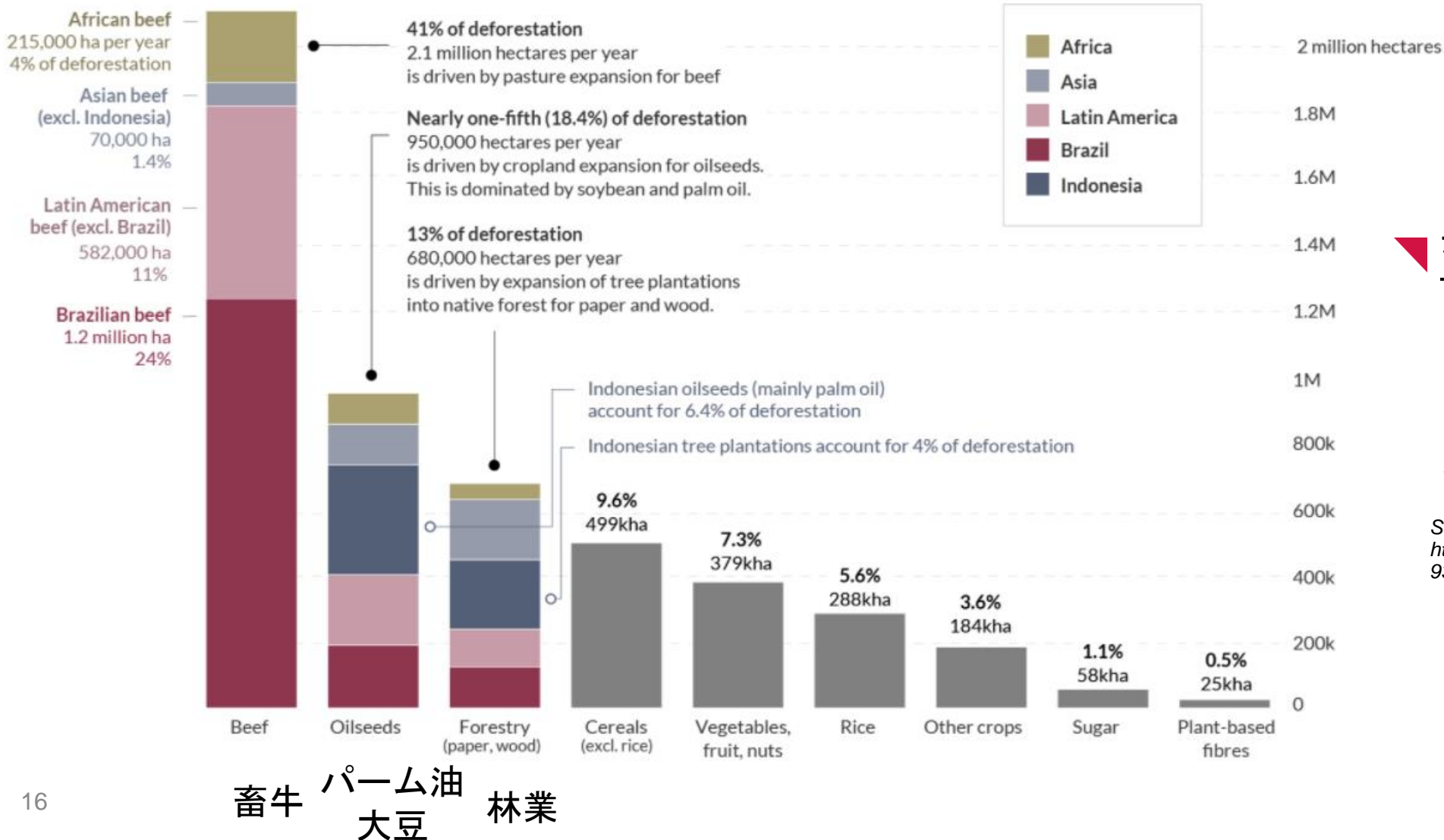
- 牛肉
- パーム油
- 大豆
- 木質繊維
- カカオ
- 天然ゴム
- コーヒー



Source: <https://www.wwf.or.jp/activities/data/20221222forest01.pdf>



# 熱帯雨林の減少の要因となるコモディティ



畜牛、大豆、パーム油だけで、熱帯林の60%以上の破壊を引き起こしている。

Source: <https://iopscience.iop.org/article/10.1088/1748-9326/ab0d41>



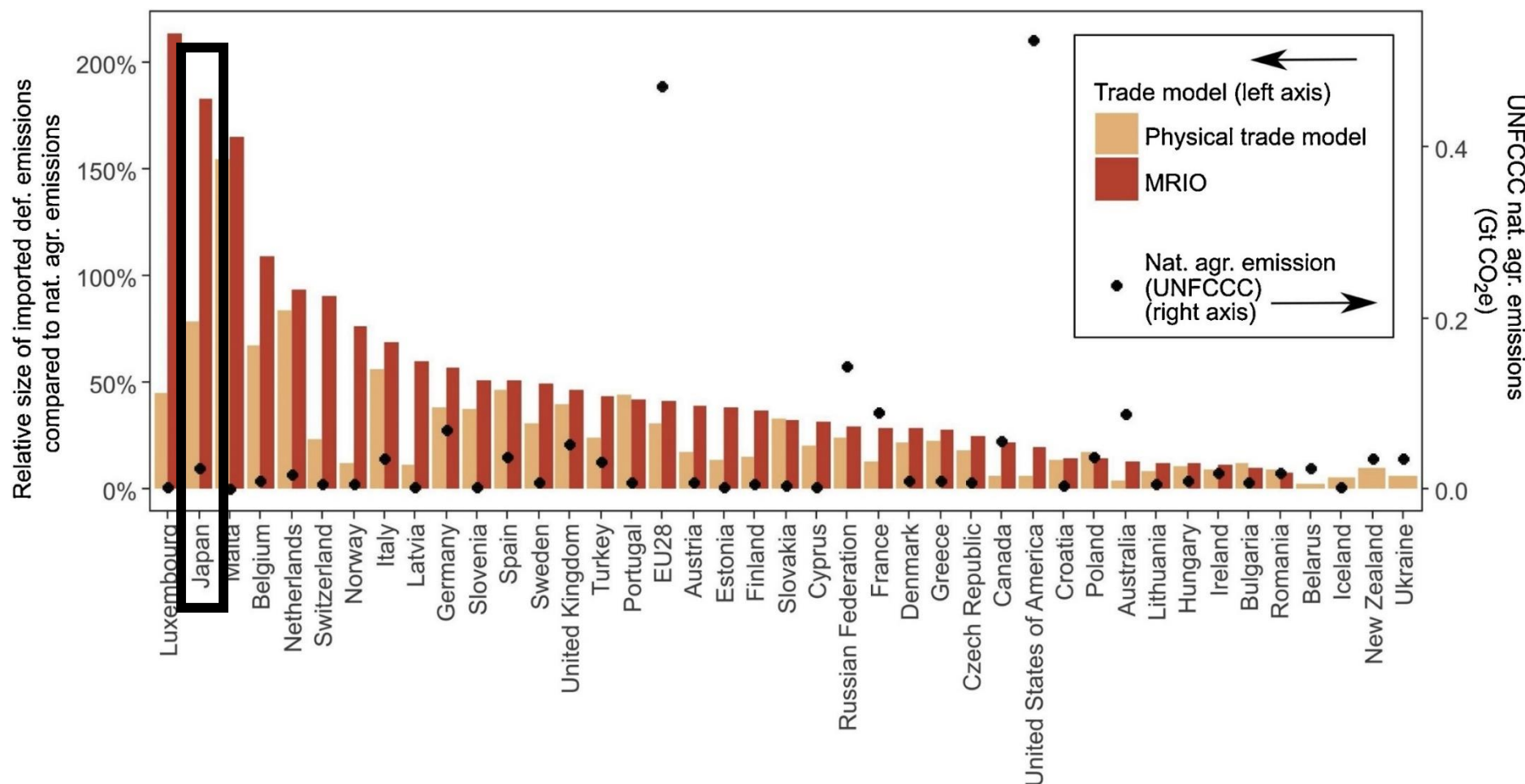


# 森林減少フットプリントの現状



▼ 日本は、主に森林リスクコモディティの輸入を通して、森林減少に関わる国際貿易の5%を担っている。

Source: [https://wwfeu.awsassets.panda.org/downloads/stepping\\_up\\_the\\_continuing\\_impact\\_of\\_eu\\_consumption\\_on\\_nature\\_worldwide\\_fullreport\\_low\\_res.pdf](https://wwfeu.awsassets.panda.org/downloads/stepping_up_the_continuing_impact_of_eu_consumption_on_nature_worldwide_fullreport_low_res.pdf)

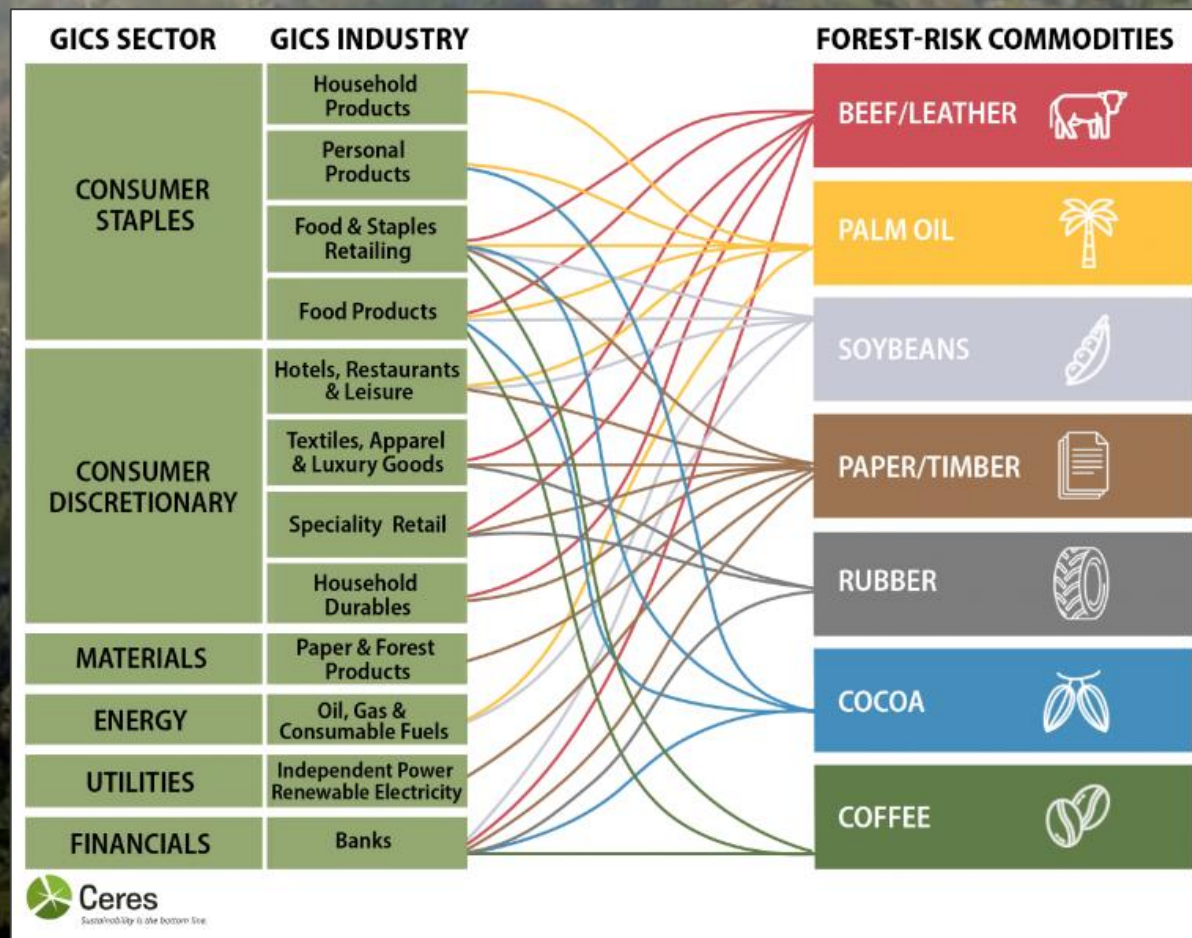


▼ 森林減少による輸入排出量が、日本の国内農業排出量を上回る。

Source: <https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0959378018314365>

# 森林リスクコモディティとの関連性

FAQ: 「何故、弊社は、フォレスト質問書の対象なのでしょうか？」



▼ 森林減少フットプリントには、**組み込みコモディティ** (= embedded commodities) の使用も含まれる。

▼ **組み込みコモディティ**: 生産・製造で使用されたコモディティで、最終製品に形として残らないもの (例: バリューチェーンにおいて使用された燃料用木材、牛肉生産に必要な飼料としての大豆)

## 畜牛品

- 世界の森林減少の第一の要因
- 家畜は、ブラジル森林減少要因の75%を占めており、世界の富裕層の牛肉需要の急増に対応するため、さらに家畜数が増加
- 靴、バッグ、衣類、家具、自動車の内装などに使用される革
- コラーゲンは、食品だけでなく、健康や美容のためのサプリメントの主要な有効成分の一つ

## 主な森林リスクコモディティ(2)

# パーム油



- 食品（菓子・チョコレート）、化粧品、潤滑油、洗剤、塗料、農薬、バイオ燃料
- 土壌に大量のメタンを保持する泥炭地を伐採を伴うと、大きなカーボンフットプリントをもつ

## 大豆



- 食品、大豆油粕、化粧品、バイオ燃料に使用
- 肉、乳製品、卵、魚を生産するための動物飼料源として使用
- 家畜、養鶏の飼料・餌の原料として大豆油粕は、で中国やインド等において、急激に需要が増加



# 主な森林リスクコモディティ(4)

## 木材

- 木材の一次製品には、紙（ディッシュ、衛生用品）や包装用の丸太、あらゆる建築物に使われる製材、単板、合板などがある
- その他の主な二次製品には、家具や、衣類や椅子張り用の布地を含む繊維製品がある
- バイオマス燃料にも使用



# 天然ゴム



- 世界の生産量の約75%が自動車やトラック、航空機のタイヤ製造に使用
- 残りの25%は、医療用品から履物、防水衣料など様々な製品に使用
- 2000年以降、世界のゴム生産量は増加、森林減少の大きな要因になっている。その多くは、東南アジアの工業用プランテーションによるもので、中国、インド、コートジボワールもかなりの量を生産

## カカオ



- チョコレートの主原料であり、飲料だけでなく、様々なお菓子に使用
- カカオ豆の生産のための農地拡大は、東南アジアや西・中央アフリカの森林減少の大きな要因





# 主な森林リスクコモディティ(7)

## コーヒー



- 世界で最も多く飲まれている飲料の一つ
- 中南米や東南アジアの主要な生産地は、世界の生物多様性のホットスポット



# 本ウェビナーの内容



1. 森林関連課題とは
2. 森林関連課題対応の世界的な潮流
3. CDPフォレスト質問書の概要
4. CDP回答提出に向けて



## 物理的リスク

- 水の確保
- 地域の気象パターン
- 土壌の健康
- 害虫、病原体、花粉症患者

## 移行リスク

- 評判リスク
- 法規制のリスク
- 消費者ニーズ
- 投資家または購買企業の要望



Source: <https://climatechampions.unfccc.int/wp-content/uploads/2022/09/Assessing-the-financial-impact-of-the-land-use-transition-on-the-food-and-agriculture-sector.pdf>

企業は、森林破壊を「新しい石炭」とみなすべきです。



# 森林減少への政府の取組

- ▼ COP26で、「森林・土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言」: 持続可能な開発を実現し、包括的な農村変革を促進しながら、2030年までに森林の喪失と土地の劣化を食い止め、逆転させるために共同で取り組むことを約束するもの。日本を含む143か国が署名。
- ▼ 「森林・農業・コモディティ貿易(FACT): 森林や自然生態系の破壊を伴わない持続可能な農畜製品の生産と消費の調達システムを構築に取り組むことを約束するもの。日本を含む28か国が署名。
- ▼ COP26で、「グローバル・フォレスト・ファイナンス誓約」: 森林破壊のない持続可能な農業への移行等のための公的資金の拠出(2021~2025年の間に120億ドル)。日本を含む12か国が署名。
- ▼ COP27で「森林・気候リーダーズ・パートナーシップ(FCLP)」が設立され、追加資金を誓約。



# 森林減少への投資家・企業による取組



- ▼ COP26にて、森林破壊に関連する投資の停止に関する誓約を発表: 現在は、機関投資家38社(運用資産高8.9兆ドル) が署名。日本企業1社(三井住友アセットマネジメント)を含む。
- ▼ 森林コモディティ関連グローバル企業による共同声明を発表: 12企業。COP27までに1.5°C目標と整合性のあるサプライチェーンを構築するための共通ロードマップの提示を約束。
- ▼ 2021年には、ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム(CGF)が、「Forest Positive Coalition of Action(フォレスト・ポジティブ行動連合)」を発表し、30社以上の金融機関が2025年までにポートフォリオから森林破壊を排除することを約束。これらのコミットメントは、COP27の金融セクター森林減少アクショングループによってさらに発展し、期待値と開示に関する詳細を発表。



# 世界の森林関連規制の動き

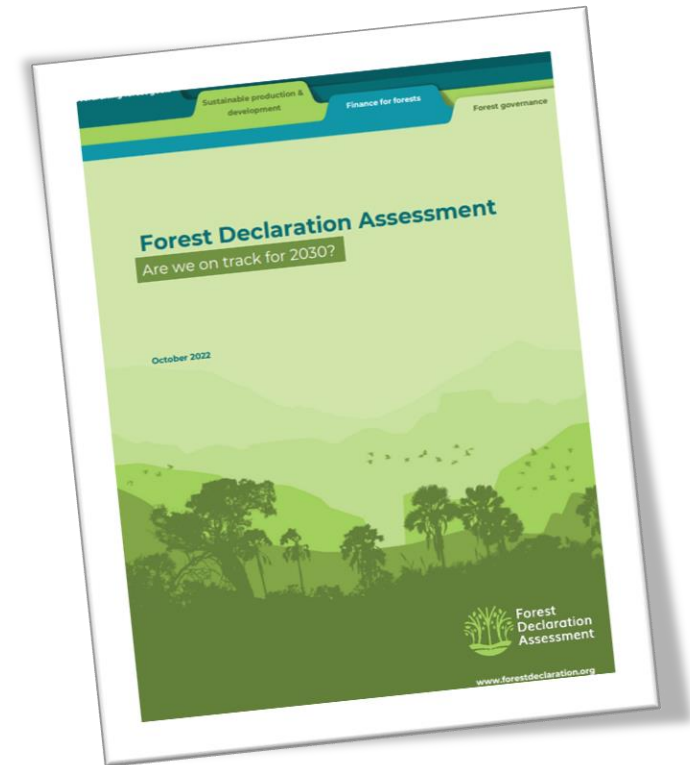


- ▼ EU: 欧州委員会は、森林破壊を食い止め、EUが世界の森林に与える影響を最小限に抑えるための新たな法律を提案。同法律案は、大豆、パーム油、牛肉製品など、森林破壊や森林劣化に関連する商品を販売する企業に対し、それらを欧州市場に出す前、あるいはEUから輸出する前に、「森林破壊をもたらさない」ことを確認するよう求めるもの。EUの土地における消費フットプリントの削減や、EUにおける森林破壊のないサプライチェーンからの製品の消費の奨励などの優先分野に重点を置く。
- ▼ 英国: 森林リスク・コモディティに関するデューデリジェンス : 少数の大企業が、使用する「森林リスク」コモディティが合法的に生産されたことを確認するよう求める法律。森林やその他の重要な自然地域が違法に農地に転換されるのを防ぐために設計。
- ▼ フランス: 輸入森林破壊と戦うためのフランスの国家戦略 - 2030年までに輸入森林破壊と戦うことを目指しており、「その生産が直接または間接的に、森林破壊、森林劣化、自然生態系の転換に寄与する原材料または加工材の輸入」と定義している。
- ▼ 日本: 令和5年4月に可決された合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律の一部改正においては、製材事業者や輸入事業者などの木材関連事業者に対して、木材等の譲受け等をする場合には、合法性の確認等、記録の作成・保存及び情報を伝達することを義務化。



# 森林減少の取組の進捗

- ▼ 森林宣言進捗評価 (Forest Declaration Assessment):
  - ・森林に関するさまざまなコミットメントの進捗を監視する多くのパートナーで構成。
  - ・最新の報告書(2022年に発表)では、「私たちは今、2030年までに森林減少を終わらせるための軌道に乗っているのか」と問いかけ、その答えは「No」であったと報告。
- ▼ コミットメントが行動に結びつかない理由
  - ・優先順位が十分でない
  - ・森林減少活動への投資は依然として行われている
  - ・法律が森林減少を許している
  - ・金銭的課題
- ▼ エネルギー転換委員会 (Energy Transitions Commission) の最近の報告書では、2030年までに森林減少を終わらせるための費用を試算。その結果、2030年までに森林減少から脱却するための十分な経済的インセンティブを与えるには、少なくとも年間1300億ドルが必要であることが示された。現在、森林に投資されているのは、このうちのわずか2%である。



# 自然・生物多様性関連の動き



▼ CDP質問書は、これらの条約・組織・イニシアティブ等による自然や生物多様性関連の最新動向も踏まえつつ作成。フォレスト質問書は、特にその多くと連動。

- 生物多様性条約
- TNFD
- ネイチャーSBT、SBT FLAG
- アカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアチブ
- IUCN
- IFRS - ISSB





# 昆明・モンリオール生物多様性枠組(CBD COP15)



- ▼ 2050年ビジョン「自然と共生する世界」(愛知目標と共通内容)
- ▼ 2030年ミッション「生物多様性を保全し、持続可能に利用し、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を確保しつつ、必要な実施手段を提供することにより、生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せるための緊急の行動をとる」
- ▼ 2030年ターゲット(ターゲット1~23)のうち、特に以下のターゲットの達成にとって、CDP質問書(特にフォレストを含む自然にかかる開示)は重要な役割を果たしている。
  - ターゲット3: 2030年までに陸域と海域の少なくとも30%以上を保全(30by30目標)
  - ターゲット8: 自然を活用した解決策等を通じた気候変動の生物多様性への影響の最小化とレジリエンスの強化
  - ターゲット15: ビジネスにおける生物多様性への影響評価・情報公開の促進
  - ターゲット18: 環境に有害な補助金を削減、段階的な廃止、改革(5000億ドル削減)
  - ターゲット19: 自然を保護・回復するための資金フローの増加(2000億ドル調達)



# CBD COP15における前例のないビジネスの動き



- ▼ CDPは、Business for Natureなどと共同で、「Make it Mandatory」と称して、自然情報開示の義務化に向けたキャンペーンを展開。
- ▼ 現時点では、53か国から400以上の事業会社・金融機関(総収入2兆ドル相当)が賛同。



# IUCN 自然に根差した解決策

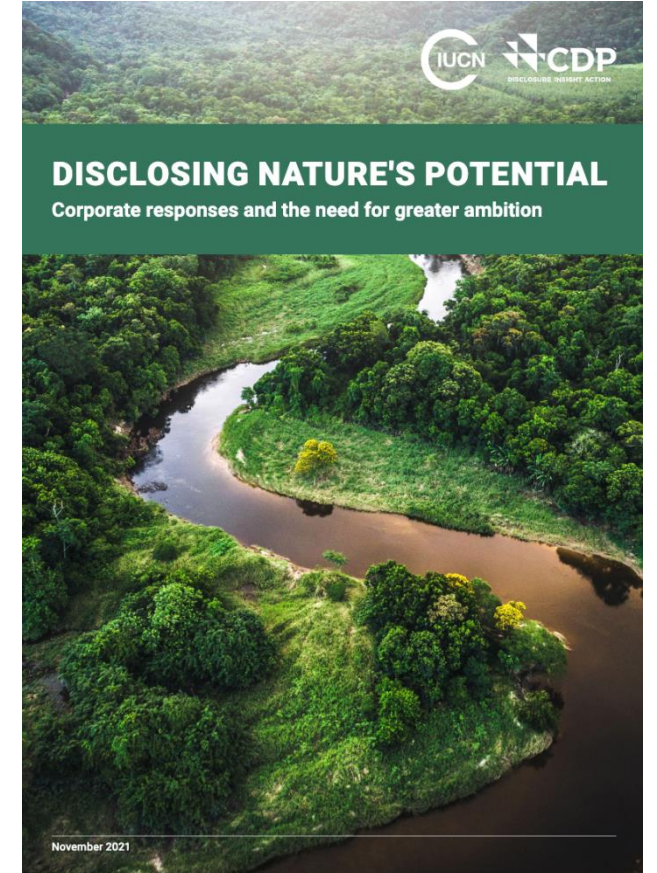


## ▼ 国際自然保護連合

(IUCN: International Union for Conservation of Nature) は、1948年に世界的な協力関係のもと設立された、国家、政府機関、非政府機関で構成される、自然保護に関する世界最大の国際的な自然保護ネットワーク。

## ▼ CDP・IUCN共同政策提言:『自然の潜在性を開示する』

- 企業のリスク・機会の特定は、「気候」に焦点をあてており「自然」関連は少ない。
- 企業は、自然および自然に根差した解決策(Nature-based Solution: NbS) に関する計画や行動をIUCNのNbsグローバル基準を含む利用可能な最善の国際的基準及びガイダンスに基づいて実施する必要あり。



# ネイチャーSBT



- ▼ ネイチャーSBT (SBT for Nature):
- ▼ CDPは、ネイチャーSBTを推進するSBTネットワーク団体の一つ。
- ▼ SBTネットワーク(Science Based Target Network): 経済システムを変革し、グローバル・コモンズ(大気、水、土地、生物多様性、海洋)を保護することを目的として、企業や都市が、その影響を変革するために科学に基づく目標(SBT)を設定することを支援
- ▼ **淡水・海洋・陸上・生物多様性**に関するSBT設定の方法論を2025年までに策定
- ▼ CDPフォレスト質問書は陸上ガイドラインに対応



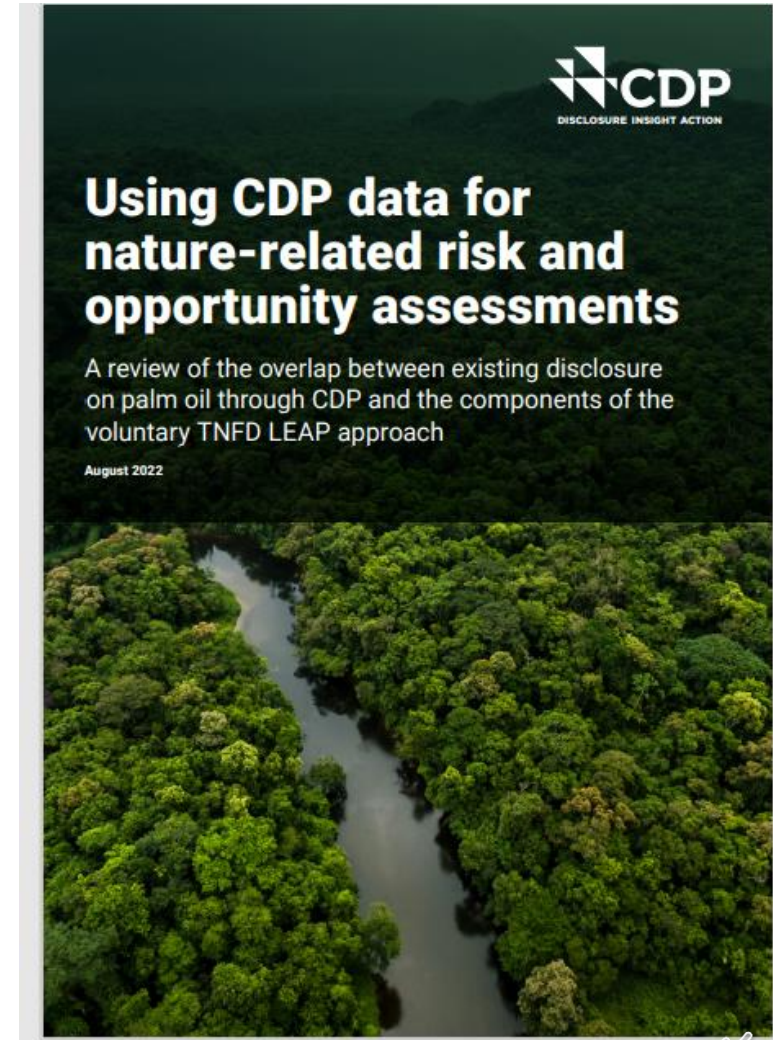
# TNFD 自然関連リスクと機会



## ▼ 自然関連財務情報開示タスクフォース

(TNFD: Task force on Nature-related Financial Disclosures)

- ▼ 企業など組織が自然関連リスクについて報告し、行動するためのリスク管理と開示のフレームワークを提供することを目指すイニシアティブ
- ▼ CDPはTNFDのナレッジパートナー。
- ▼ CDP・TNFD共同レポート:『CDPデータを使って自然関連リスクと機会を評価する』
  - CDPフォレスト質問書とTNFD LEAP アプローチの構成要素を比較し、共通点と相違をレビュー。CDPフォレスト質問書回答企業はTNFD開示にも有用であることが明らかに。
  - 報告書リンク: [英語版オリジナル](#)、[日本語サマリー](#)



# CBD COP15でのISSBによるアナウンス



- ▼ ISSB(国際サステナビリティ基準委員会)は、COP15で、今後の基準開発に自然や生物多様性を取り入れることを発表し、ISSBの気候基準案との連携構築に注力することを発表。



14 December 2022

**ISSB describes the concept of sustainability and its articulation with financial value creation, and announces plans to advance work on natural ecosystems and just transition**

- ▼ CDPは、ISSBの気候関連開示基準をグローバルな環境情報開示のプラットフォームに組み込むことを決めている。



# アカウントビリティフレームワーク・イニシアチブ



## ▼ アカウントビリティフレームワーク・イニシアチブ (AFi:Accountability Framework Initiative)



- ▼ AFiは、農林水産物の倫理的なサプライチェーンを構築し、拡大するためのイニシアティブ。環境・人権団体の多様な世界的連合が主導するAFiは、コモディティの生産と取引が自然の生態系と人権を完全に保護する「新しい規範」を作るために活動。
- ▼ AFiは企業やその他のステークホルダーがサプライチェーンの目標を設定、実践、監視、および報告するのを支援するため、ベストプラクティスを規定するように設計された原則とガイドラインを示している。
- ▼ CDPは、AFiの共同活動の一員。CDPに開示する企業がイニシアチブで示された基本原則に関しても報告できるよう協力。CDPフォレスト質問書の質問とAFi基本原則との関連性は、個々の質問毎に、CDP報告ガイダンスに示されている。



# 本ウェビナーの内容

1. 森林関連課題とは
2. 森林関連課題対応の世界的な潮流
3. CDPフォレスト質問書の概要
4. CDP回答提出に向けて





# CDPフォレスト質問書の種類



		対象企業の規模／セクター		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>CDP質問書に初めて回答する企業、または</li> <li>年間売上が2億5000万米ドル／ユーロ未満の企業</li> </ul>	左記以外の企業	
			一般セクター	金属・鉱業、石炭セクター
回答要請元	署名機関／バンクプログラムメンバー／NZAM*	簡易版質問 ※スコアリングなし	完全版／一般セクター質問	一般セクター質問の一部 ＋セクター別質問 ※スコアリングなし
	顧客	+ サプライヤー追加質問 ※スコアリングなし	+ サプライヤー追加質問 ※スコアリングなし	+ サプライヤー追加質問 ※スコアリングなし

\* NZAM: Net Zero Asset Managers initiativeメンバー機関  
バンクプログラムメンバー: 融資先にCDP質問書を送付する銀行



# CDPフォレスト質問書対象企業



- ▼ CDPは、フォレスト質問書対象企業を以下の基準をもとに決定
  1. 森林影響評価(Forest impact assessment):

バリューチェーンにおいて、パーム油・木材・畜牛品・大豆・天然ゴム等の生産や使用を通じて、森林に有害な影響を与える、及び/又は、影響を受ける可能性のある産業を特定。
  2. 森林影響レーティング(Forest impact rating)

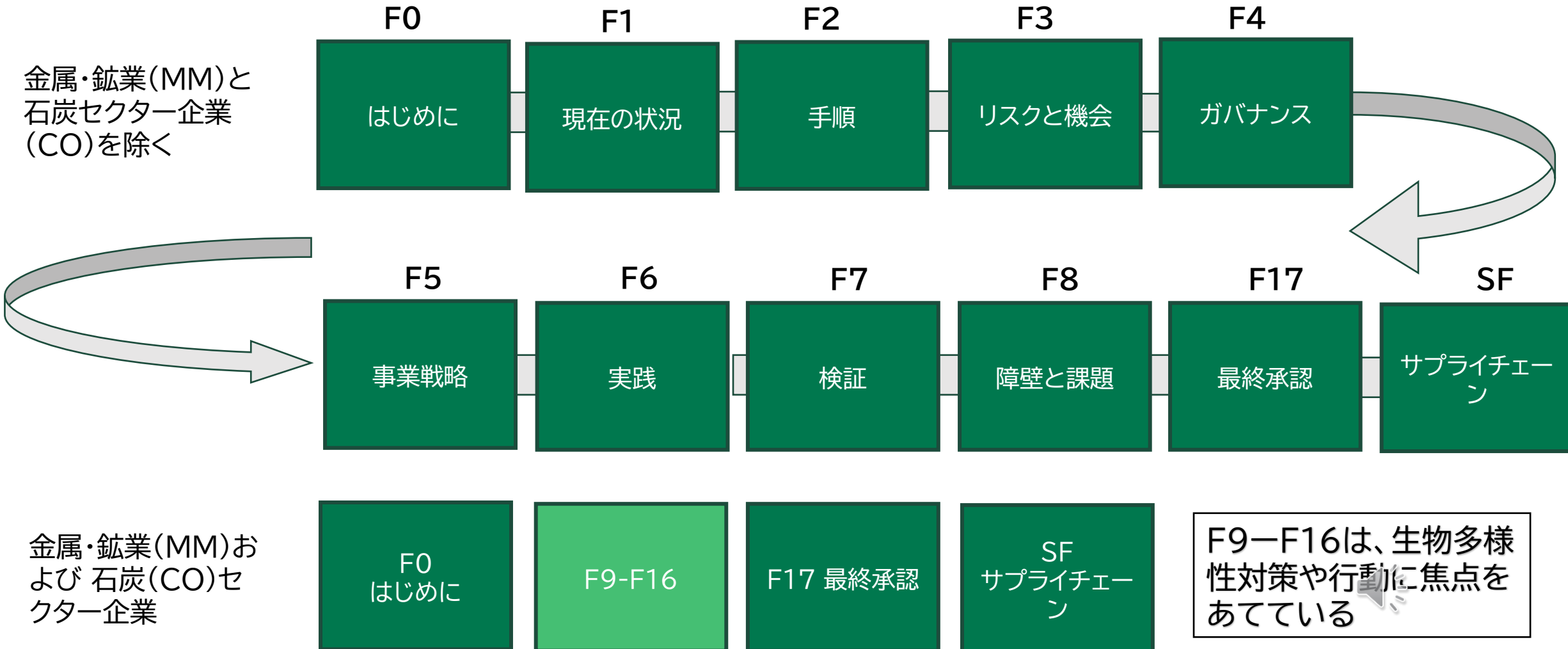
森林への／からの潜在的影響の大きさに応じて、関連産業を「Critical」、「Very High」、「High」、「Medium」、「Low/No Impact」に分類。
  3. 売上閾値(Revenue threshold)

関連産業活動に関連する企業の同活動からの売上の割合を推定。
  4. 森林影響レーティングと売上閾値レベルの両方が高い企業より選定
- ▼ Global Canopy's Forest 500、SPOTT Index、Food Value Chain、FAIRR initiative等も参照
- ▼ 採掘関連企業: 金属・鉱業、石炭セクター企業
- ▼ 詳しくは、以下をご参照ください。

[CDP's Forests Sample – Investor Request 2023](#)



# CDPフォレスト質問書の構成



# CDPフォレスト質問書の概要(完全版／一般セクター)



F0 はじめに	企業概要、報告年、通貨、バウンダリー(報告範囲)、操業国、開示・非開示の森林リスク・コモディティの選択、選択したコモディティのサプライチェーンの段階の選択、除外(開示に含まれていない直接操業及びサプライチェーンの段階の特定)
F1 現在の状況	森林リスク・コモディティへの依存度、コモディティの利用法、供給源・国、調達割合、土地管理、生産中ではない土地所有、データ(生産と消費の量データ、パーム油からのバイオ燃料、森林減少・自然生態系の転換の有無と内訳、供給国・地域別の取扱量)、過去の悪影響、森林減少・自然生態系の転換フットプリント
F2 手順	森林関連のリスクを特定・評価手順の有無・詳細、バリューチェーンマッピングの、森林減少・自然生態系の転換の識別分類システム
F3 リスクと機会	森林関連リスクと機会(企業固有の説明、事例)
F4 ガバナンス	取締役会の監督、経営責任、従業員インセンティブ、森林関連課題対応のメインストリーム財務報告書への記載の有無、森林関連方針、森林関連コミットメント
F5 事業戦略	長期的な事業目標、長期的目標達成のための戦略、財務計画における森林関連問題の組み込みの有無・対象期間・詳細(企業固有の説明、事例)
F6 実践	期限付き定量的目標、トレーサビリティシステム、認証、管理システム、ブラジル森林法、法令順守、エンゲージメント(小規模農家、直接・間接サプライヤー)、ランドスケープ/管轄アプローチ、その他の社外活動・イニシアティブ、生態系復元プロジェクト
F7 検証	検証の有無、検証対象となるデータポイントの説明
F8 障壁と課題	バリューチェーンからの森林減少などに向けた取り組みにおける障害や課題
F17 最終承認	回答の最終承認者の役職と対応する職種



# CDPフォレスト質問書の概要(簡易版)

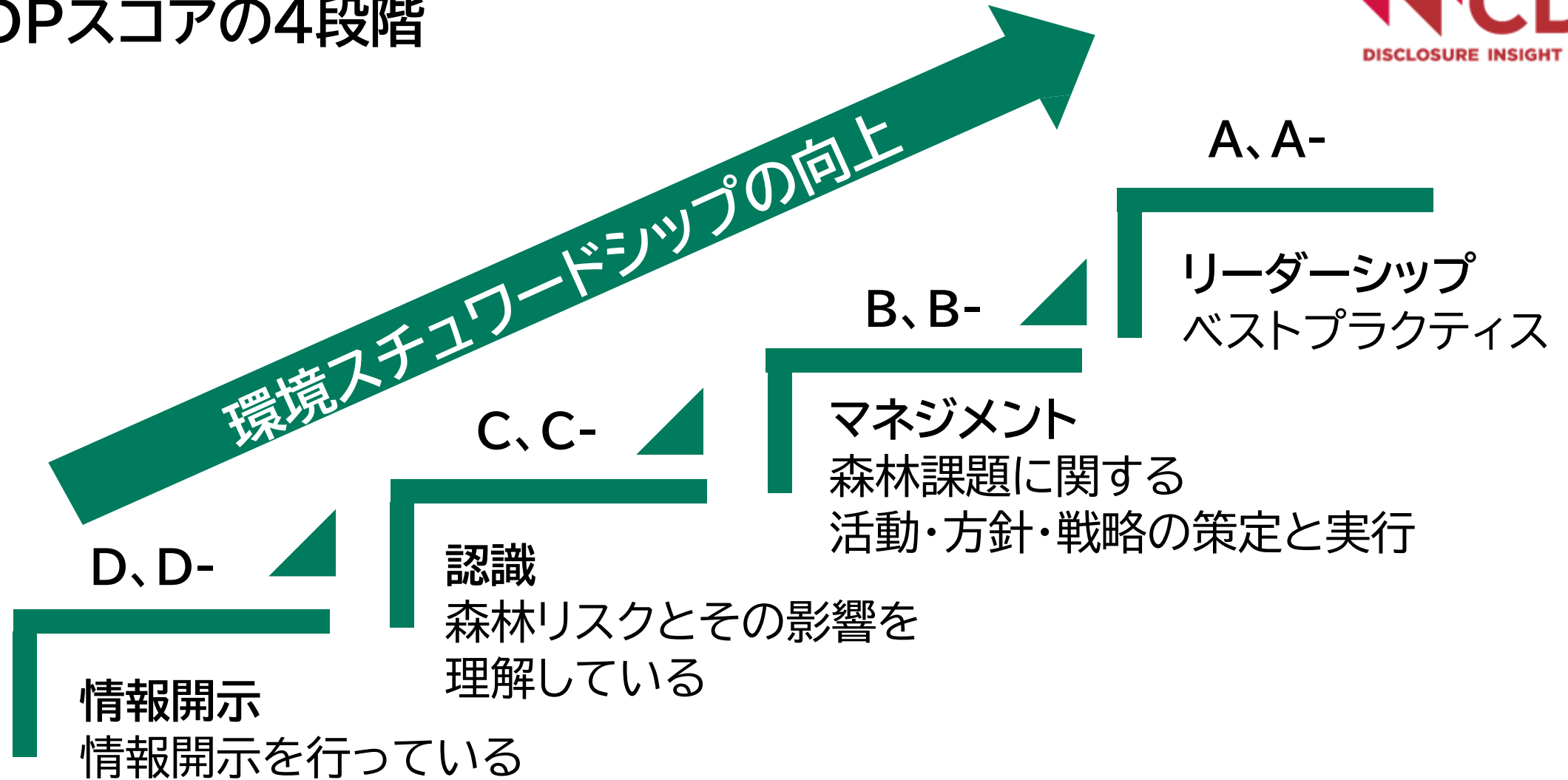


F0 はじめに	企業概要、報告年、バウンダリー(報告範囲)、操業国、開示・非開示の森林リスク・コモディティの選択、選択したコモディティのサプライチェーンの段階の選択、除外(開示に含まれていない直接操業及びサプライチェーンの段階の特定)、ISINコード
F1 現在の状況	森林リスク・コモディティへの依存度、コモディティの利用法、供給源・国、調達割合、土地管理、生産中ではない土地所有、データ収集(生産と消費の量データ、パーム油からのバイオ燃料の詳細、森林減少・土地転換の有無と内訳、供給国・地域別の取扱量データ)
F2 手順	森林関連のリスク特定・評価手順の有無
F3 リスクと機会	森林関連リスクと機会
F4 ガバナンス	取締役会の監督、経営責任、森林関連方針、森林関連コミットメント
F5 事業戦略	長期的な事業目標、長期的目標達成のための戦略、財務計画における森林関連問題の組み込みの有無・対象期間・詳細(企業固有の説明、事例)
F6 実践	期限付き定量的目標、トレーサビリティシステム、認証、ブラジル森林法、エンゲージメント(直接サプライヤー)、ランドスケープ/管轄アプローチ
F8 障壁と課題	バリューチェーンからの森林減少などに向けた取り組みにおける障害や課題
F17 最終承認	回答の最終承認者の役職と対応する職種



※署名機関からの要請のみ受け取っている企業の場合、簡易版に回答してもスコアリングを受けることはできません。

# CDPスコアの4段階



無回答企業のスコアはF

# 回答対象コモディティ

自社の事業に関連したコモディティのみ回答

<スコアリング対象>



木材



木材



パーム油



パーム油



大豆



大豆



畜牛品



畜牛品

<スコアリング対象外>

天然ゴム

カカオ

コーヒー

Photo credits: Wood market in Cameroon - Ollivier Girard, CIFOR; Jukwa Village & Palm Oil Production - Ghana oneVillage Initiative; Cattle in Colombia's eastern plains - Neil Palmer, CIAT; Soy bean at Carimagua, Colombia's eastern plains - Neil Palmer, CIAT

# 本ウェビナーの内容

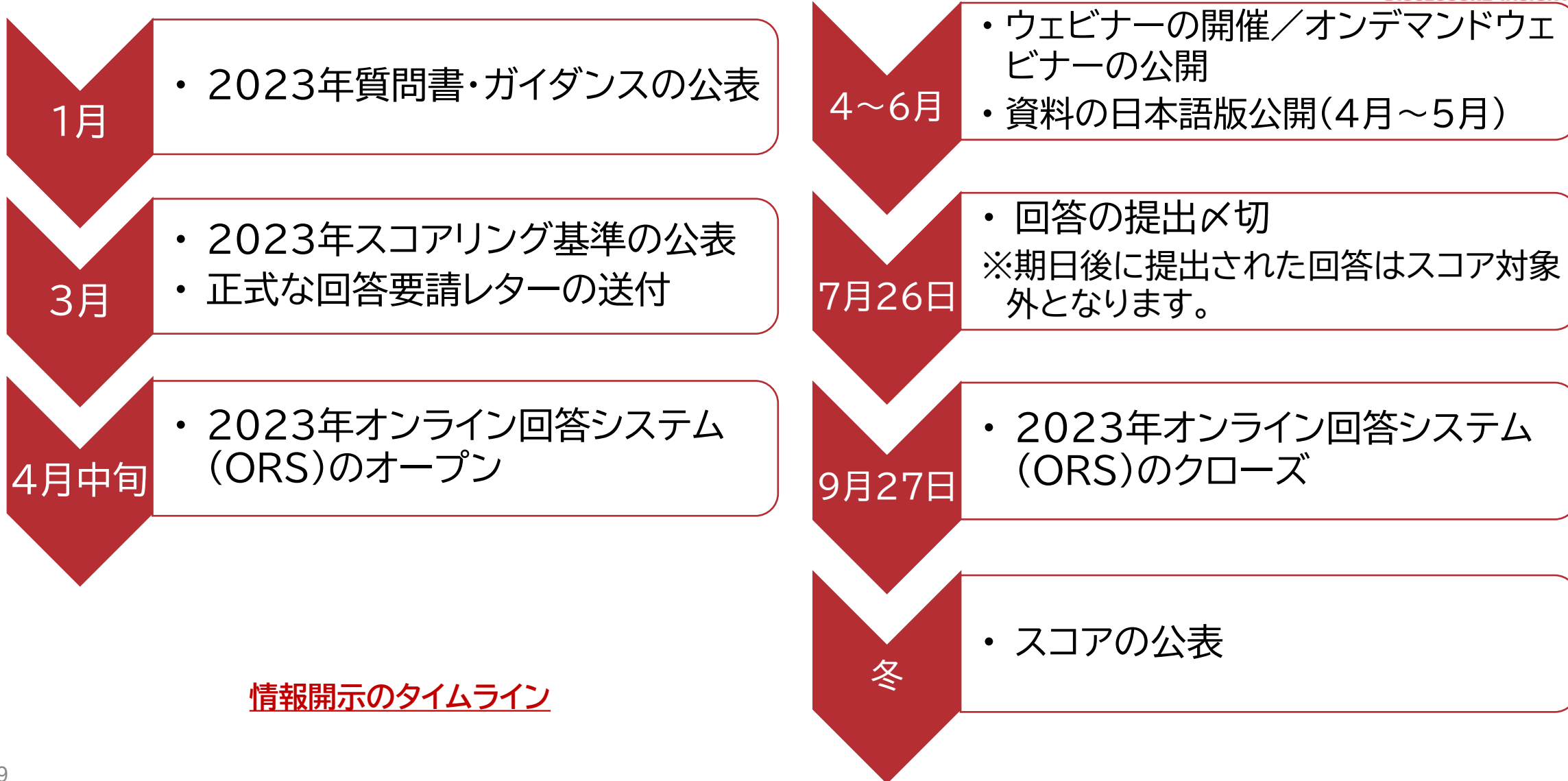
1. 森林関連課題とは
2. 森林関連課題対応の世界的な潮流
3. CDPフォレスト質問書の概要
4. CDP回答提出に向けて





# CDP2023年開示スケジュール

※公開時期などについては今後変更となる可能性があります



情報開示のタイムライン



# CDPが提供している主な資料(リンク集)

- ▼ よくあるご質問(FAQ)
- ▼ 回答ダッシュボード使用方法(アカウントの作成など)
- ▼ オンライン回答システム使用方法
- ▼ スコアリングイントロダクション
- ▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト質問書
- ▼ 各質問書に関するガイダンス資料・スコアリング基準
- ▼ 各質問書に関するウェビナー(動画・資料)
- ▼ 各質問書の前年からの変更点
- ▼ 公開されている他社回答へのアクセス
- ▼ 日本語版 気候変動・水セキュリティ・フォレスト最新レポート
- ▼ CDPジャパンが開催するセミナー情報(過去の録画・資料含む)



# CDPニュースレターのご案内



CDPジャパンでは、ニュースレターの配信を行っております。ウェビナーやシンポジウム、レポートに関する最新の情報を提供しておりますので、ぜひご登録ください。


過去のニュースレターは[こちら](#)からご覧いただけます。



**創刊のご挨拶**

平素よりCDPの活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、CDPでは、本年度より日本のステークホルダーの皆様に向けて、ニュースレターを配信することになりました。私どものエンゲージメント活動やレポートの発刊、イベント情報などをお届けして参ります。ご活用いただけましたら幸いです。



今月11日から13日にかけて英国のコーンウォールのカービスベイで開催されたG7首脳会議では、気候変動対策が大いに議論されました。会議後に公表された共同声明では、2050年までのネットゼロの達成およびそれに沿う2030年目標へのコミットメントが謳われ、産業界のRace to Zeroキャンペーンへの参加や科学に基づく目標を通じた気候変動対策が歓迎され、奨励されました。

また、それに先立って開催されたG7財務大臣会議では、TCFDの枠組みに基づく開示の義務化に向けて支持が表明され、インパクト報告の重要性への認識も示されました。



金融を介した脱炭素化の取り組みが勢いを増しています。今月上旬にイタリアのベニスで開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議では、気候変動が金融安定にもたらすリスクがあらためて認識され、気候関連財務リスクに対処し、サステナブル・ファイナンスを動員するための環境整備の必要性が確認されました。これを受けて、翌週の日本銀行政策決定会合では、金融機関に気候変動対応の投融资を促す新制度の骨子が示されました。また、民間サイドでも、今月、新たに41の資産運用会社が脱炭素化を支援する国際金融イニシアティブに加わるなどの動きを見せています。

[ご登録フォーム](#)





## CDP Worldwide-Japan

Address: 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル3階



<https://japan.cdp.net/> (CDP Worldwide-Japanサイト)  
[www.cdp.net/ja/japan](http://www.cdp.net/ja/japan) (グローバルの日本語サイト)



お問い合わせ : CDP Help Centerまで (ご質問内容は、日本語でもご入力いただけます。)  
もしくは、  
ナレッジベース (ユーザー向けFAQサイト) をご参照ください。  
日本語 : <https://help.cdp.net/ja-JP/knowledgebase/>  
英語 : <https://help.cdp.net/en-US/knowledgebase/>

